

## 令和3年度第1四半期連結決算概要

令和3年7月30日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに引き続き極めて厳しい経営環境が続く中、**連結営業収益は前年と比べ増加したものの、依然として低水準。**
- ・引き続きグループ会社も含め、費用削減を強力に推進したものの、**営業損失を計上。**
- ・業績予想は、**第1四半期の実績等を反映し、収益・利益を下方修正する。**引き続き感染拡大防止に取り組みながら、安全・安定輸送の確保を最優先に輸送機関としての使命を果たしていく。また、コロナ禍で受けた大きなダメージを挽回し、将来にわたって、当社グループが社会的使命を力強く果たしていくため、経営体力の再強化に挑戦する。そのために、「業務改革」により定常的なコストの削減を図るとともに、収益の拡大に向けて一層注力する。

## 1. 連結損益の概要

**(1) 営業収益 1,806億円 (対前年同期+518億円、40.3%増)**

- ・当社の**運輸収入は、対前年同期561億円 (84.7%) 増の1,225億円。**
  - ・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて十分な輸送力を提供した。また、ご利用拡大に向けた取り組みとして、「定番」から時間、場所、旅先での移動手段や行動をずらしたこれからの新しい旅として「ずらし旅」を提案するとともに、東海道新幹線と沿線のホテルのご利用を組み合わせたワーケーションプランを提案するなど、魅力ある旅行商品を販売した。
  - ・これらの結果、東海道新幹線の運輸収入は対前年同期519億円 (94.8%) 増の1,067億円、在来線の運輸収入は対前年同期42億円 (36.8%) 増の158億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を行うなど、収益の確保に努めた。

**(2) 営業費 2,059億円 (対前年同期△64億円、3.0%減)****(3) 営業損益 △253億円 (対前年同期+583億円)****(4) 営業外損益 △148億円 (対前年同期+29億円)****(5) 経常損益 △401億円 (対前年同期+612億円)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純損益 △284億円 (対前年同期+442億円)**

## 2. 令和3年度の業績予想

- ・通期の業績予想は、第1四半期の実績等を反映し、**営業収益1兆1,150億円(対前期35.4%増)、営業利益1,060億円、経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円に修正する。**
- ・当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により、大きく変動する可能性がある。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

※ 特に記載がない場合、令和2年度の数値は収益認識会計基準適用前、令和3年度の数値は収益認識会計基準適用後の数値で表示（補足説明資料2以降についても同じ）

※ 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料8・9を参照

## 比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	1,287	1,806	518	140.3
運 輸 業	776	1,334	558	171.9
流 通 業	222	199	△ 22	89.8
不 動 産 業	89	92	3	103.8
そ の 他	199	179	△ 19	90.0
営 業 費	2,123	2,059	△ 64	97.0
営 業 損 益	△ 836	△ 253	583	30.3
営 業 外 損 益	△ 178	△ 148	29	83.4
営 業 外 収 益	32	58	25	178.2
営 業 外 費 用	211	207	△ 4	98.1
経 常 損 益	△ 1,014	△ 401	612	39.6
特 別 損 益	△ 7	22	29	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益	△ 1,021	△ 379	642	37.2
法 人 税 等	△ 290	△ 97	192	33.7
四 半 期 純 損 益	△ 731	△ 281	449	38.5
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△ 4	2	7	-
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 726	△ 284	442	39.1
四 半 期 包 括 利 益	△ 688	△ 331	357	48.2

(注) 1. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

2. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料8を参照

3. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」に含む

## 比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	823	1,379	555	167.4
運 輸 収 入	663	1,225	561	184.7
そ の 他 の 収 入	159	153	△ 6	95.8
営 業 費	1,558	1,597	39	102.5
人 件 費	444	437	△ 7	98.4
物 件 費	607	623	16	102.7
租 税 公 課	91	91	△ 0	99.2
減 価 償 却 費	415	445	30	107.4
営 業 損 益	△ 734	△ 218	515	29.8
営 業 外 損 益	△ 183	△ 163	20	88.9
営 業 外 収 益	27	45	18	167.1
営 業 外 費 用	210	208	△ 2	99.0
経 常 損 益	△ 918	△ 382	536	41.6
特 別 損 益	△ 10	17	27	-
税引前四半期純損益	△ 928	△ 364	563	39.3
法 人 税 等	△ 269	△ 101	167	37.7
四 半 期 純 損 益	△ 659	△ 263	396	39.9

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

## 輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			令和2年度	令和3年度	増 減	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	269	255	△14	94.9	
		定期外	2,131	4,221	2,090	198.1	
		合 計	2,400	4,476	2,077	186.5	
	在 来 線	定 期	1,151	1,247	96	108.3	
		定期外	257	434	176	168.6	
		合 計	1,408	1,680	272	119.3	
	合 計	定 期	1,420	1,502	82	105.8	
		定期外	2,388	4,655	2,267	194.9	
		合 計	3,808	6,157	2,349	161.7	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	32	30	△1	94.9
			定期外	515	1,036	520	201.1
			合 計	547	1,067	519	194.8
在 来 線		定 期	69	76	6	109.6	
		定期外	45	81	35	178.3	
		合 計	115	158	42	136.8	
合 計		定 期	102	107	5	104.9	
		定期外	561	1,118	556	199.2	
		合 計	663	1,225	561	184.7	
合計 (小荷物含む)		663	1,225	561	184.7		

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

## 比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和2年度 期 末	令和3年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	30,238	28,347	△ 1,890
うち 中央新幹線建設資金管理信託	20,761	19,822	△ 939
固 定 資 産	65,765	66,131	366
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	52,872	53,279	407
投 資 そ の 他 の 資 産	12,893	12,851	△ 41
資 産 合 計	96,003	94,479	△ 1,524
流 動 負 債	8,240	7,277	△ 963
固 定 負 債	50,896	50,792	△ 104
負 債 合 計	59,137	58,069	△ 1,067
純 資 産 合 計	36,866	36,409	△ 456
負 債 純 資 産 合 計	96,003	94,479	△ 1,524
(再掲) 長期債務	49,326	49,326	0
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	9,188	9,188	0
長 期 借 入 金	4,811	4,811	△ 0
鉄道施設購入長期未払金	5,326	5,326	-

## 通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (実績) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	8,235	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	2,914	135.4
営 業 費	10,082	10,190	10,090	△ 100	99.0	7	100.1
営 業 損 益	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-
経 常 損 益	△ 2,620	1,420	330	△ 1,090	23.2	2,950	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 2,015	900	150	△ 750	16.7	2,165	-

(注) 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照

## 通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (実績) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	5,417	9,980	8,900	△ 1,080	89.2	3,482	164.3
〔うち運輸収入〕	4,761	9,280	8,200	△ 1,080	88.4	3,438	172.2
営 業 費	7,177	7,860	7,830	△ 30	99.6	652	109.1
営 業 損 益	△ 1,759	2,120	1,070	△ 1,050	50.5	2,829	-
経 常 損 益	△ 2,566	1,390	340	△ 1,050	24.5	2,906	-
当 期 純 損 益	△ 2,023	870	120	△ 750	13.8	2,143	-

(注) 単体財務諸表は、収益認識会計基準の影響は軽微

## 参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度	令和3年度	増 減	前期比
営業収益	運輸業	798	1,357	558	169.9
	流通業	252	220	△ 32	87.1
	不動産業	155	167	12	107.9
	その他	464	436	△ 28	93.9
	調整額	△ 383	△ 374	9	97.7
	計	1,287	1,806	518	140.3
セグメント損益 (営業損益)	運輸業	△ 757	△ 238	518	31.5
	流通業	△ 64	△ 23	40	37.0
	不動産業	27	41	14	152.6
	その他	△ 33	△ 28	5	85.0
	調整額	△ 7	△ 3	4	42.8
	計	△ 836	△ 253	583	30.3

- (注)1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料8を参照  
4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む

## 参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		令和2年度 (実績) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
					増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営業収益	運輸業	5,330	9,900	8,820	△ 1,080	89.1	3,489	165.5
	流通業	1,747	1,260	1,190	△ 70	94.4	△ 557	68.1
	不動産業	691	750	750	-	100.0	58	108.5
	その他	2,516	2,450	2,410	△ 40	98.4	△ 106	95.8
	調整額	△ 2,050	△ 2,020	△ 2,020	-	100.0	30	98.5
	計	8,235	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	2,914	135.4
セグメント損益 (営業損益)	運輸業	△ 1,833	2,050	1,000	△ 1,050	48.8	2,833	-
	流通業	△ 122	△ 30	△ 50	△ 20	166.7	72	40.9
	不動産業	130	150	150	-	100.0	19	115.1
	その他	13	10	△ 10	△ 20	-	△ 23	-
	調整額	△ 35	△ 30	△ 30	-	100.0	5	84.6
	計	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-

- (注)1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 収益認識会計基準適用後の比較は、補足説明資料9を参照  
4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む



参考:連結損益計算書(第1四半期)  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度	増 減	前期比
営 業 収 益	1,165	1,806	640	155.0
営 業 費	2,002	2,059	56	102.8
営 業 損 益	△ 837	△ 253	584	30.2
経 常 損 益	△ 1,011	△ 401	609	39.7
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 723	△ 284	438	39.3

(注) 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する  
主な取引の影響を反映させた参考値を記載

参考:セグメント情報(第1四半期)  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値)	令和3年度	増 減	前期比	
営 業 収 益	運 輸 業	799	1,357	557	169.8
	流 通 業	120	220	100	183.5
	不 動 産 業	154	167	13	108.4
	そ の 他	495	436	△ 58	88.1
	調 整 額	△ 403	△ 374	28	93.0
	計	1,165	1,806	640	155.0
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 757	△ 238	518	31.5
	流 通 業	△ 65	△ 23	42	36.0
	不 動 産 業	27	41	14	152.7
	そ の 他	△ 31	△ 28	2	92.1
	調 整 額	△ 9	△ 3	6	34.7
	計	△ 837	△ 253	584	30.2

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
3. 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する  
主な取引の影響を反映させた参考値を記載  
4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」に含む

参考:通期の業績予想【連結】  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	7,400	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	3,749	150.7
営 業 費	9,247	10,190	10,090	△ 100	99.0	842	109.1
営 業 損 益	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-
経 常 損 益	△ 2,619	1,420	330	△ 1,090	23.2	2,949	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△ 2,014	900	150	△ 750	16.7	2,164	-

(注) 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する  
主な取引の影響を反映させた参考値を記載

参考:セグメント情報(業績予想)  
(収益認識会計基準適用後比較)

(単位 億円、%)

科 目	令和2年度 (基準適用後参考値) A	令和3年度 (前回予想) B	令和3年度 (今回予想) C	対前回予想		対前年実績		
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A	
営 業 収 益	運 輸 業	5,332	9,900	8,820	△ 1,080	89.1	3,487	165.4
	流 通 業	829	1,260	1,190	△ 70	94.4	360	143.4
	不 動 産 業	691	750	750	-	100.0	58	108.4
	そ の 他	2,517	2,450	2,410	△ 40	98.4	△ 107	95.7
	調 整 額	△ 1,971	△ 2,020	△ 2,020	-	100.0	△ 48	102.5
	計	7,400	12,340	11,150	△ 1,190	90.4	3,749	150.7
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	△ 1,833	2,050	1,000	△ 1,050	48.8	2,833	-
	流 通 業	△ 122	△ 30	△ 50	△ 20	166.7	72	40.8
	不 動 産 業	130	150	150	-	100.0	19	115.1
	そ の 他	17	10	△ 10	△ 20	-	△ 27	-
	調 整 額	△ 39	△ 30	△ 30	-	100.0	9	76.2
	計	△ 1,847	2,150	1,060	△ 1,090	49.3	2,907	-

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む  
 2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去  
 3. 令和2年度の数値は、令和2年度の決算数値に、収益認識会計基準の適用に伴い会計処理が変動する  
 主な取引の影響を反映させた参考値を記載  
 4. 決算短信において「ホテル・サービス業」に含まれる会社について、当資料では「その他」を含む